

目次

- 01 リコーウェイ
- 02 2036年ビジョン「はたらく」に喜びを
- 03 成長の変遷
- 05 目次／本報告書以外の開示情報

07 トップメッセージ

新しい時代の
“はたらく”を切り拓く挑戦を
続けます



- 13 価値創造プロセス
- 15 マテリアリティとESG目標
- 17 2020年度の概況／事業報告

21 中長期展望と第20次中期経営計画『リコー飛躍』

2021年度から2年間の20次中計を含めた、2025年度までの5年間で『リコー飛躍』と位置付け、「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革を目指していきます。

1 事業競争力の向上 23	2 経営基盤の強化 31	3 資本収益性の向上 39
<ul style="list-style-type: none">・社内カンパニー制の導入・事業ポートフォリオ管理・デジタルサービスの会社への変革	<ul style="list-style-type: none">・経営基盤強化の概要・人事戦略・デジタル戦略	<ul style="list-style-type: none">・資本政策の強化・CFOメッセージ

ESGの取り組み

41

ENVIRONMENT 環境

- ・「脱炭素社会の実現」に向けて
- ・TCFDフレームワークに基づく情報開示
- ・「循環型社会の実現」に向けて
- ・社会におけるリーダーシップ
- ・汚染予防への取り組み
- ・生物多様性保全の取り組み

47

SOCIAL 社会

- ・ダイバーシティ&インクルージョンとワークライフ・マネジメント
- ・社員エンゲージメント
- ・人権
- ・サプライチェーンマネジメント
- ・社会貢献

53

GOVERNANCE ガバナンス

- ・社外取締役メッセージ
- ・取締役会の実効性評価
- ・役員一覧
- ・スキルマトリックス
- ・コーポレート・ガバナンス体制
- ・取締役選任の考え方
- ・CEO評価のサクセッションプラン
- ・取締役・監査役の報酬等に係る事項
- ・監査役会

Corporate Data

- 69 コミットメントと外部評価
- 71 財務・将来財務ハイライト
- 73 連結財務諸表
- 78 Updated Information
- 81 情報開示方針

本報告書以外の開示情報

統合報告書2021で掲載していない以下の情報については、ウェブサイト・ESGデータブック等で紹介しています。

項目	ウェブサイト ※ PDF版では各項目にウェブサイトへのリンクが設定されています。	ESG データブック	他媒体
ENVIRONMENT 環境	環境のビジョンと基本方針 ・私たちの目指す姿 Three Ps Balance ・環境綱領	○	TCFDレポート
	環境行動計画		
	環境マネジメント体制	○	
	ISO14001 認証取得状況	○	
	環境・社会データの第三者認証	○	
SOCIAL 社会	人材マネジメント	○	
	労働安全衛生	○	
	経営と社員の双方向コミュニケーション(リコー懇談会)		
	人権 ・人権尊重への取り組み強化 ・人権デュー・ディリジェンスの実施	○	
	サプライチェーンマネジメント ・リコーグループのサプライチェーン ・サプライチェーンのBCM	○	
GOVERNANCE ガバナンス	内部統制	○	ガバナンス報告書 株主総会招集通知
	コンプライアンス	○	
	リスクマネジメント	○	
	インド販売子会社における不適切会計について		
IR情報	株主・投資家情報		決算短信 決算説明会資料
技術	テクノロジー／オープンイノベーション 知的財産 デザイン		
情報セキュリティ	リコーグループの情報セキュリティ 製品・サービスのセキュリティ		
お客様起点(CS)	安心・安全な製品の追求 お客様の声を製品・サービスに活かす 各地域の満足度調査活動		
リコーの歴史	リコーのあゆみ		
企業情報・データなど	会社基本情報 社会的責任に関わる主な指標と実績	○	

本報告書に関する注意事項

本報告書に記載されている、リコーグループ(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらぬようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、

- 当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、景気動向、
- 為替レートの変動、
- 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、

d) 激しい競争にさらされた市場の中で、お客様に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産しつづける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本報告書に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本報告書に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願いいたします。

本報告書の前提となっている為替レート

2021年3月末時点および2020年度における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2021年3月末に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの換算値、1米ドル=111円を使用して算出しています。